

大学図書館問題研究会 京都

京都市左京区吉田本町 京都大学教育学部図書室 (竹村心気付)

T E L 075-753-3013

大図研大学 第2期開講案内

大学図書館で働く皆さん！

大学図書館問題研究会京都支部は、数年前に開講した大図研学校以来、大図研ゼミナール、大図研大学と現場図書館員の為の研修講座を開催し、多くの方に参加して頂きました。昨年から今年にかけての大図研大学も好評のうちに終了しましたが、「是非第2期を」との声に応え、次ぎのような企画をたてました。

毎月または隔月毎の継続する講座、或は土曜・日曜連続しての8時間講義、それへの参加は大変です。しかし、こうした研修の積み重ねこそが、日常業務をよりよいものにし、社会的にも意義のある、働きがいのある職場を作り出す原動力です。

皆さんの積極的参加をお待ちしています。（内容詳細次頁以後）

<基礎科目>

- | | | |
|-----------|--|----------|
| 1) 英書講読 | 10月開講 隔月 ゼミ形式 | 講師 篠原俊夫 |
| 2) 主題分析 | 10/26(土) 16:00 ~ 18:00
～ 10/27(日) 10:00 ~ 16:00 | 講師 丸山昭二郎 |
| 3) レファレンス | 10月開講 月1回 共同研究 | 講師 なし |

<専門科目>

- | | | |
|--------|---|----------|
| 1) 英米法 | 11/9(土) 14:00 ~ 17:00
～ 11/10(日) 10:00 ~ 16:00 | 講師 堀田牧太郎 |
| 2) 統計 | 12月(日時未定) 土日8時間講義 | 講師 細川元雄 |

参加費・・・3千円

参加申込・・・京都大学教育学部 竹村心迄 (TELL 075-753-7531 内 3014)

〆切・・・9月27日(金)

基礎科目

(1) 英書購読

— 英文雑誌を読み、抄録をつくるに試みにあなたも参加しませんか —

1. 第1期については、参加者が自力で読み、考えるという当初の計画が、十分には達成できなかったという反省から、回数をこなすことより、準備期間を十分に取って、参加者が、事前にテキストを読みこなし、論文に関する討論に直ちに入れることを前提に、講読が進められるようにしたい。従って、講読というより、セミナー形式に近い形で進めたいと考えている。
2. テキストは、第1期で使用した、LJ、CR、JALの3誌を第2期についても、引き続き重点的に取り上げる。
3. 1回あたり3時間、年間6回くらいの頻度で実施の予定。
4. 職員論、利用者教育など、特定の主題に限定して、1年間に数本の論文を読む。
5. 参加者が交替で、主要論文の抄録を支部報に連載するか、別に小冊子を発行する。
これは主要な図書館学関係の英文雑誌を10誌程度を選択し、参加者が分担しある形でその中の主要論文の抄録を作成し、適宜発表する計画である。
京都支部では、以前にも抄録の発行を計画したこともあるが、実現していない。
英語論文を読むことが、抄録という形にしろ、具体的な目に見える成果として発表できる機会ができれば、参加者の励みになるだけでなく同時に読者の便宜をはかることもなり、一挙両得と考えている。
6. 抄録づくりだけは、必ず実行したいと考えているが、購読の進め方については、参加者の希望に添うかたちで実施したいと考える。
7. 実施期間は、「91年10月より1年間の予定である。

(2) 主題分析

「主題分析」という言葉は耳慣れない言葉ですが、わたくしたち図書館員が用いている分類法や件名目録法、索引言語などと言えばお解り戴けるでしょう。

日本の図書館学教育では、分類法を教えて、件名目録法や索引言語等を主題分析・組織化の作業を統合した視点から教えることが少なかったと言えます。

しかし、今日、各種の文献データベースが作成され、一般に提供されるようになって、それらのデータベースに分類や件名、統制言語と

いった主題関連データがありながら、充分使い切れないのが実状です。

また、学術情報センター所在目録データベースへの書誌情報の入力に際して、オリジナル入力をする場合、主題関連データの入力には自信がないのも実情です。

こうした現状を踏まえ、第2期大図研大学では基礎科目として、「主題分析」を企画しました。

日 時：10月26日（土）- 27日（日）

講 師：丸山昭二郎氏

会 場：京大

会 費：3000円

テキスト：丸山昭二郎編「主題情報へのアプローチ」（講座図書館の理論と実際 第4巻）雄山閣 1990年

（3） レファレンス

10月開講 毎月1回 約2時間 共同学習・共同研究方式

内容 事例のツール別接近経路別整理等

(曜日内容方法も皆で相談してきめましょう)

レファレンスに関心を持っている皆さん！

現場での経験や自分に関心のあるテーマについての知識を持ちより、実践的な現場のニーズに役立つレファレンス研究（学習）をしてみませんか。

付属（中央）図書館の人はオールラウンドプレイヤーとして幅広い知識を、部局図書室の人はその専門分野の知識を、特定のテーマに詳しい人はその蘊蓄を、また、初心者は新鮮な利用者感覚を、それぞれ持ちより一人では出来ない集団研修・集団学習の強みをフルに活用しようではありませんか。

まだ日本ではレファレンスは必ずしも体系化されていず、熟達することが困難な分野だと言われています。図書館学者のレファレンスに関する本も現場感覚から見るとイマイチの感を免れません。

そこで例えば実際にあった質問、自分が探している資料等現場の具体的体験から出発し、それらを接近経路別に整理してみるという方法があり得ると思います。どんな場合にどんなデータベースをどのように検索するか、どんな時にどの参考図書を使ったらよいのか。『日本の参考図書』や "Guide to reference books" を見ることでどれだけ解決することができるか。それらを整理して実例問題集を作成してみる。そ

の他色々なやり方があると思います。

まずは集まってみんなで議論し、進め方も一緒に考えながら勉強しましょう。
皆さんの参加をお待ちしています。

専門科目

(1) 英米法

法律は、大きく分けると、大陸法と英米法に分けることが出来る。地域的に言うと前者はヨーロッパ大陸諸国の法律であり、後者はイギリスの法律およびそれを受け継いだアメリカの法律である。また、英米の学者は大陸法のことをシヴィル・ロー (c i v i l l aw) 、英米法のことをコモン・ロー (c o m m o n l aw) と呼ぶ。

大陸法も英米法も、ともにローマ法とゲルマン法とが融合して出来上がったものであるが、大陸法においてはローマ法的要素が圧倒的であるのに対し英米法にはゲルマン的要素が強く残っている。大陸法と英米法を対比した場合にその根本的な差異は、大陸法では抽象的理論を重んじるのに対して、英米法では具体的な事件の解決を重視し、具体的司法経験（判例）を重んじる—したがって大陸法は成文主義を採るのに対して、英米法は判例主義を採っていること、および大陸法における法的思考方法が演繹的であるのに対して、英米法における法的思考方法が帰納的であることなどがあげられる。

日本の法律は、大陸法に属しており、基本的にはドイツ法的基盤の上に成り立っている。（ただし、国会法・内閣法・裁判所法、刑事訴訟法等はアメリカ法的色彩を持っている）大陸法である日本の法律でも、もちろん判例にあたることは重要であるが、それ以上に英米法では、その法律の最も大きな特徴である「法の支配」という概念から、何が法であるかの最終決定権が政治権力から独立した司法裁判所にあるため、判例にあたることが極めて重要となってくる。

英米法に対する質問に対してレファレンスするためには、どのような判例集がある、それらがどのように構成されているか習熟する必要が生じてくる。

とりわけ代表的な判例集は、イギリスでは、Law Reports (Chancery Division・Queen's Bench Division・Family Division・Appeal Cases) 、Weekly Law Repor

ts、All England Law Reportsなどがあり、アメリカでは、United States Reports、Supreme Court Reporter、Federal Reporter、Federal Supplement、Federal Rules Decisionsなどがある。

そこで、これらの判例集について、判例の引用方法やIndexの使い方なども含めて実際の判例にあたり、英米法について研究をし、実際のレファレンス等の業務に役立てていきたい。

講師　堀田牧太郎（立命館大学国際関係学部教授）

日時　11月9日（土）　2時～5時
11月10日（日）　10時～4時

場所　立命館大学
末川記念会館 第3会議室

交通機関　JR京都駅から 205系統 衣笠校前下車徒歩約7分
50系統 立命館大学前下車
阪急大宮駅から 55系統 立命館大学前下車
阪急西院駅から 205系統 衣笠校前下車徒歩約7分
京阪三条駅から 51・59・15系統 立命館大学前下車

（2） 総論

図書館のカウンターに立っていると、「大正5年の米の値段は？」
「イギリスの1890年代の労働者の賃金は？」などの質問が寄せられることがあります。こんなときあなたはどうしますか。

日本の図書館学教育の現状は専門資料論を講義と演習で行う大学は少なく、統計資料を専門資料論として提供している大学はもっと少ないようです。

こうした現状をふまえ、専門研究者の協力を得て、経済社会統計資料の文献解題を行って戴くことになりました。

社会や経済は学問の土台をなすものですから、これらの統計情報はあらゆる分野の研究者にとっても必要なものです。社会科学を対象としている図書館の図書館員は勿論、人文科学、芸術を対象とする図書館の図書館員の方にもお勧めします。

日 時：12月 詳しい日程は未定
講 師：細川元雄氏〔京都大学経済学部講師〕
会 場：未定
会 費：3000円